

大阪労働局発表
令和2年11月30日(月)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6300

大阪労働市場ニュース(令和2年10月分)

「現下の雇用失業情勢は、求人が底堅く推移する中、引き続き求職の増加が続いており、厳しさがみられる。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.10 倍** 前月より 0.02 ポイント低下 (10 か月連続の低下) 
- 有効求人数(季節調整値) **175,443 人** 前月より 0.4%増加 (2 か月ぶりの増加) 
- 有効求職者数(季節調整値) **158,920 人** 前月より 1.6%増加 (6 か月連続の増加) 

○新規求人・求職の状況

- 新規求人倍率(季節調整値) **2.05 倍** 前月より 0.38 ポイント低下 (3 か月ぶりの低下) 
- 新規求人数(原数値) **66,420 人** 前年同月より 27.7%減少 (10 か月連続の減少) 
- 新規求職申込件数(原数値) **30,011 人** 前年同月より 2.9%増加 (3 か月ぶりの増加) 

・新規求人数は 10 か月連続の減少。

全ての主要産業において減少となった。「建設業」(2 か月ぶり)、「製造業」(20 か月連続)、「情報通信業」(7 か月連続)、「運輸業、郵便業」(10 か月連続)、「卸売業、小売業」(10 か月連続)、「学術研究、専門・技術サービス業」(13 か月連続)、「宿泊業、飲食サービス業」(10 か月連続)、「生活関連サービス業、娯楽業」(9 か月連続)、「教育、学習支援業」(10 か月連続)、「医療、福祉」(10 か月連続)、「サービス業」(10 か月連続) 減少した。【P.4 参照】

・新規求職申込件数は、3 か月ぶりの増加。【P.5 参照】

○正社員の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値) **0.84 倍** 前年同月より 0.44 ポイント低下 (16 か月連続の低下) 
- 正社員新規求人数(原数値) **31,998 人** 前年同月より 21.5%減少 (10 か月連続の減少) 

【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.02 倍** 前月より 0.01 ポイント低下 (10 か月連続の低下) 
【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.04 倍** 前月より 0.01 ポイント上昇 (18 か月ぶりの上昇) 

～12月開催予定の主なイベント <※新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で開催>～

★全国初のハローワークと労働基準監督署がコラボしたテレワークセミナー開催!

○中小企業のための「テレワーク導入セミナー&相談会」: 12月16日(水)

(ハローワーク大阪東、大阪中央労働基準監督署)

★大阪府内マザーズイベント実施中!

○ハローワーク梅田 マザーズコーナー就職応援 WEEK: 12月7日(月)～11日(金)

○たかつきマザーズ就職応援フェア: 12月8日(火)～10日(木)

		年 月						
項 目			2年 10月	2年 9月	元年 10月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
全数	1 月間有効求職者数 (人)		161,463	156,713	134,137	20.4	—	
	季節調整値 (人)		158,920	156,478	133,123	—	1.6	
	2 新規求職申込件数 (件)		30,011	27,483	29,177	2.9	—	
	季節調整値 (件)		28,219	27,494	28,406	—	2.6	
	3 月間有効求人数 (人)		182,408	174,357	243,066	▲ 25.0	—	
	季節調整値 (人)		175,443	174,671	236,408	—	0.4	
	4 新規求人数 (人)		66,420	65,093	91,861	▲ 27.7	—	
	季節調整値 (人)		57,948	66,872	83,266	—	▲ 13.3	
	5 就職件数 (件)		6,523	6,073	8,443	▲ 22.7	—	
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)		1.13	1.11	1.81	▲ 0.68	—	
	季節調整値 (倍)		1.10	1.12	1.78	—	▲ 0.02	
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)		2.21	2.37	3.15	▲ 0.94	—	
	季節調整値 (倍)		2.05	2.43	2.93	—	▲ 0.38	
	8 就職率(5÷2×100) (%)		21.7	22.1	28.9	▲ 7.2	—	
	うち一般	9 月間有効求職者数 (人)		105,093	102,436	86,847	21.0	—
		10 新規求職申込件数 (件)		19,749	18,055	19,636	0.6	—
11 月間有効求人数 (人)			108,650	104,546	140,461	▲ 22.6	—	
12 新規求人数 (人)			38,876	39,200	51,812	▲ 25.0	—	
13 就職件数 (件)			3,237	3,122	4,653	▲ 30.4	—	
14 有効求人倍率(11÷9) (倍)			1.03	1.02	1.62	▲ 0.59	—	
15 新規求人倍率(12÷10) (倍)			1.97	2.17	2.64	▲ 0.67	—	
16 就職率(13÷10×100) (%)			16.4	17.3	23.7	▲ 7.3	—	
うちパート	17 月間有効求職者数 (人)		56,370	54,277	47,290	19.2	—	
	18 新規求職申込件数 (件)		10,262	9,428	9,541	7.6	—	
	19 月間有効求人数 (人)		73,758	69,811	102,605	▲ 28.1	—	
	20 新規求人数 (人)		27,544	25,893	40,049	▲ 31.2	—	
	21 就職件数 (件)		3,286	2,951	3,790	▲ 13.3	—	
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)		1.31	1.29	2.17	▲ 0.86	—	
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)		2.68	2.75	4.20	▲ 1.52	—	
	24 就職率(21÷18×100) (%)		32.0	31.3	39.7	▲ 7.7	—	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和2年2月季節調整替えを行い、
令和元年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第2表 最近の雇用失業情勢

	大阪							近畿		全国	
年 度 (年) 平均	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)
	原数値 人 (%)	原数値 件 (%)	原数値 倍 (P)	原数値 人 (%)	原数値 人 (%)	原数値 倍 (P)	原数値 % (P)	原数値 倍 (P)	原数値 % (P)	原数値 倍 (P)	原数値 % (P)
27年度	67,873 (3.6)	34,889 (▲ 6.2)	1.95 (0.19)	188,751 (4.4)	152,770 (▲ 5.3)	1.24 (0.12)	4.2 (▲ 0.4)	1.15 (0.12)	3.8 (▲ 0.3)	1.23 (0.12)	3.4 (▲ 0.2)
28年度	72,156 (6.3)	32,609 (▲ 6.5)	2.21 (0.26)	202,625 (7.4)	143,070 (▲ 6.3)	1.42 (0.18)	4.0 (▲ 0.2)	1.31 (0.16)	3.5 (▲ 0.3)	1.39 (0.16)	3.1 (▲ 0.3)
29年度	78,560 (8.9)	30,508 (▲ 6.4)	2.58 (0.37)	222,833 (10.0)	137,211 (▲ 4.1)	1.62 (0.20)	3.4 (▲ 0.6)	1.49 (0.18)	3.0 (▲ 0.5)	1.54 (0.15)	2.8 (▲ 0.3)
30年度	81,781 (4.1)	28,644 (▲ 6.1)	2.86 (0.28)	234,890 (5.4)	132,201 (▲ 3.7)	1.78 (0.16)	3.2 (▲ 0.2)	1.61 (0.12)	2.8 (▲ 0.2)	1.62 (0.08)	2.4 (▲ 0.4)
令和元年度	79,343 (▲ 3.0)	27,953 (▲ 2.4)	2.84 (▲ 0.02)	230,712 (▲ 1.8)	132,586 (0.3)	1.74 (▲ 0.04)	2.9 (▲ 0.3)	1.57 (▲ 0.04)	2.6 (▲ 0.2)	1.55 (▲ 0.07)	2.4 (0.0)
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)
	季節調整値 人 (%)	季節調整値 件 (%)	季節調整値 倍 (P)	季節調整値 人 (%)	季節調整値 人 (%)	季節調整値 倍 (P)	原数値 % (P)	季節調整値 倍 (P)	原数値 % (P)	季節調整値 倍 (P)	季節調整値 % (P)
元年10月	83,266 (0.5)	28,406 (▲ 1.7)	2.93 (0.06)	236,408 (▲ 0.5)	133,123 (▲ 0.3)	1.78 (0.00)	2.8 (▲ 0.8)	1.59 (▲ 0.01)	2.6 (▲ 0.4)	1.58 (0.00)	2.4 (0.0)
11月	80,031 (▲ 3.9)	28,712 (1.1)	2.79 (▲ 0.14)	234,604 (▲ 0.8)	133,155 (0.0)	1.76 (▲ 0.02)		1.58 (▲ 0.01)	2.1 (▲ 1.0)	1.57 (▲ 0.01)	2.2 (▲ 0.2)
12月	83,572 (4.4)	29,266 (1.9)	2.86 (0.07)	235,371 (0.3)	133,889 (0.6)	1.76 (0.00)		1.59 (0.01)	2.2 (▲ 0.4)	1.57 (0.00)	2.2 (0.0)
2年1月	71,576 (▲ 14.4)	28,444 (▲ 2.8)	2.52 (▲ 0.34)	224,070 (▲ 4.8)	135,681 (1.3)	1.65 (▲ 0.11)	2.9 (▲ 0.1)	1.50 (▲ 0.09)	2.4 (▲ 0.3)	1.49 (▲ 0.08)	2.4 (0.2)
2月	74,332 (3.9)	27,447 (▲ 3.5)	2.71 (0.19)	219,793 (▲ 1.9)	134,084 (▲ 1.2)	1.64 (▲ 0.01)		1.48 (▲ 0.02)	2.7 (0.0)	1.45 (▲ 0.04)	2.4 (0.0)
3月	71,559 (▲ 3.7)	25,489 (▲ 7.1)	2.81 (0.10)	208,547 (▲ 5.1)	130,471 (▲ 2.7)	1.60 (▲ 0.04)		1.42 (▲ 0.06)	3.1 (0.3)	1.39 (▲ 0.06)	2.5 (0.1)
4月	52,004 (▲ 27.3)	23,319 (▲ 8.5)	2.23 (▲ 0.58)	186,398 (▲ 10.6)	125,626 (▲ 3.7)	1.48 (▲ 0.12)	(3.3) (0.3)	1.33 (▲ 0.09)	3.1 (0.4)	1.32 (▲ 0.07)	2.6 (0.1)
5月	57,073 (9.7)	26,030 (11.6)	2.19 (▲ 0.04)	169,107 (▲ 9.3)	127,610 (1.6)	1.33 (▲ 0.15)		1.20 (▲ 0.13)	2.9 (0.1)	1.20 (▲ 0.12)	2.9 (0.3)
6月	65,969 (15.6)	31,668 (21.7)	2.08 (▲ 0.11)	167,327 (▲ 1.1)	135,764 (6.4)	1.23 (▲ 0.10)		1.12 (▲ 0.08)	3.1 (0.3)	1.11 (▲ 0.09)	2.8 (▲ 0.1)
7月	58,759 (▲ 10.9)	29,712 (▲ 6.2)	1.98 (▲ 0.10)	172,218 (2.9)	146,688 (8.0)	1.17 (▲ 0.06)	— (—)	1.07 (▲ 0.05)	3.2 (0.6)	1.08 (▲ 0.03)	2.9 (0.1)
8月	61,706 (5.0)	28,447 (▲ 4.3)	2.17 (0.19)	175,541 (1.9)	154,106 (5.1)	1.14 (▲ 0.03)		1.04 (▲ 0.03)	3.2 (1.0)	1.04 (▲ 0.04)	3.0 (0.1)
9月	66,872 (8.4)	27,494 (▲ 3.4)	2.43 (0.26)	174,671 (▲ 0.5)	156,478 (1.5)	1.12 (▲ 0.02)		1.03 (▲ 0.01)	3.3 (0.6)	1.03 (▲ 0.01)	3.0 (0.0)
10月	57,948 (▲ 13.3)	28,219 (2.6)	2.05 (▲ 0.38)	175,443 (0.4)	158,920 (1.6)	1.10 (▲ 0.02)		1.02 (▲ 0.01)	— (—)	1.04 (0.01)	— (—)

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。
 令和2年2月に季節調整替えを行い、令和元年12月以前の数値を改訂済。
 4. 完全失業率の年度欄については年平均の数値。5. 大阪の完全失業率は3か月平均。
 6. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差)7. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は前年同月比▲27.7%と、10か月連続の減少となった。(単位:人,%)

	元年			2年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
産業計	91,861 ▲3.0	79,139 ▲6.6	73,054 6.3	78,183 ▲13.5	76,949 ▲14.1	67,774 ▲8.1	53,366 ▲35.7	54,607 ▲34.6	64,570 ▲13.9	58,518 ▲30.4	58,880 ▲28.0	65,093 ▲16.3	66,420 ▲27.7
建設業	6,589 4.8	6,004 2.0	5,665 27.6	5,960 ▲9.0	5,665 ▲3.8	5,836 4.1	4,228 ▲34.2	4,456 ▲23.2	7,446 27.3	5,335 ▲19.2	4,574 ▲16.8	7,688 26.7	6,051 ▲8.2
製造業	6,475 ▲20.9	5,256 ▲14.5	4,761 ▲7.3	5,329 ▲25.3	5,127 ▲25.0	4,689 ▲19.1	3,010 ▲48.5	3,262 ▲47.1	4,012 ▲29.1	3,418 ▲44.1	3,215 ▲46.6	4,478 ▲24.7	4,024 ▲37.9
情報通信業	3,818 ▲4.4	3,285 ▲6.7	2,983 2.3	2,902 ▲14.5	2,903 ▲14.7	2,970 2.4	1,966 ▲33.9	2,125 ▲36.5	2,461 ▲25.6	2,099 ▲42.7	2,134 ▲31.6	2,181 ▲32.8	2,233 ▲41.5
運輸業,郵便業	7,846 ▲1.9	5,519 4.4	5,526 11.6	5,826 ▲15.2	5,065 ▲8.8	4,736 ▲11.1	4,781 ▲27.4	2,949 ▲46.3	3,951 ▲29.5	4,654 ▲23.0	2,847 ▲48.5	4,263 ▲26.6	5,489 ▲30.0
卸売業,小売業	10,286 ▲6.6	10,054 ▲5.4	8,931 4.9	9,055 ▲17.5	9,226 ▲19.3	8,058 ▲12.4	5,521 ▲45.1	6,064 ▲44.2	6,754 ▲27.4	6,140 ▲39.4	5,784 ▲43.0	6,831 ▲31.9	6,885 ▲33.1
学術研究,専門・技術サービス業	2,757 ▲10.1	2,668 ▲5.8	2,289 ▲4.7	2,502 ▲20.0	2,144 ▲23.0	1,906 ▲25.7	1,581 ▲46.1	1,526 ▲40.6	1,974 ▲31.6	1,805 ▲36.5	1,814 ▲28.0	1,954 ▲28.4	1,871 ▲32.1
宿泊業,飲食サービス業	9,719 5.8	7,309 ▲5.0	7,376 30.5	7,030 ▲17.3	7,959 ▲7.5	6,370 ▲1.6	5,355 ▲36.5	4,008 ▲50.7	4,977 ▲27.4	5,308 ▲35.3	6,445 ▲31.0	4,638 ▲30.0	6,272 ▲35.5
生活関連サービス業,娯楽業	2,826 15.5	5,512 0.5	2,366 ▲21.7	2,578 4.6	5,240 ▲22.2	2,126 ▲9.9	1,063 ▲49.0	4,637 ▲16.6	2,156 ▲18.0	1,831 ▲29.3	4,541 ▲16.6	2,268 ▲16.3	1,729 ▲38.8
教育,学習支援業	1,213 17.3	947 2.9	995 36.7	1,218 ▲1.4	1,047 ▲0.9	777 ▲17.3	542 ▲34.8	632 ▲38.0	732 ▲2.8	560 ▲50.6	655 ▲30.0	738 ▲22.2	716 ▲41.0
医療,福祉	24,048 7.9	18,947 ▲8.1	18,818 3.5	21,407 ▲7.9	18,636 ▲10.5	18,697 ▲0.7	16,020 ▲25.5	15,974 ▲19.3	18,276 ▲2.2	16,908 ▲23.2	16,637 ▲15.4	18,547 ▲4.1	19,454 ▲19.1
サービス業(他に分類されないもの)	12,351 ▲5.6	9,665 ▲12.4	9,404 5.4	10,239 ▲19.4	9,435 ▲17.2	8,252 ▲15.3	7,298 ▲36.7	6,866 ▲37.0	8,325 ▲19.6	7,952 ▲30.6	7,688 ▲23.7	7,701 ▲26.2	8,886 ▲28.1

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 上段は原数値。4. 下段は前年同月比。

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

令和2年10月 産業・規模		全 数		う ち 一 般		う ち パ ー ト	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比
産 業 計	産業計	66,420	▲27.7	38,876	▲25.0	27,544	▲31.2
	建設業	6,051	▲8.2	5,470	▲11.4	581	39.3
	製造業	4,024	▲37.9	2,943	▲35.5	1,081	▲43.5
	情報通信業	2,233	▲41.5	2,181	▲38.8	52	▲79.8
	運輸業,郵便業	5,489	▲30.0	4,320	▲21.6	1,169	▲49.9
	卸売業,小売業	6,885	▲33.1	3,716	▲33.7	3,169	▲32.2
	学術研究,専門・技術サービス業	1,871	▲32.1	1,354	▲26.0	517	▲44.2
	宿泊業,飲食サービス業	6,272	▲35.5	2,670	▲24.2	3,602	▲41.9
	生活関連サービス業,娯楽業	1,729	▲38.8	967	▲34.8	762	▲43.3
	教育,学習支援業	716	▲41.0	278	▲52.2	438	▲30.7
	医療,福祉	19,454	▲19.1	9,383	▲14.7	10,071	▲22.8
	サービス業(他に分類されないもの)	8,886	▲28.1	4,221	▲29.9	4,665	▲26.3
	企業規模別						
企 業 規 模 別	29人以下	16,083	▲15.8	10,112	▲17.5	5,971	▲12.9
	30~99人	13,034	▲27.9	8,155	▲28.1	4,879	▲27.6
	100~299人	11,510	▲30.2	6,857	▲26.4	4,653	▲35.1
	300~499人	4,294	▲38.1	2,612	▲34.6	1,682	▲42.7
	500~999人	4,129	▲40.2	2,352	▲35.4	1,777	▲45.6
	1,000人以上	17,370	▲28.7	8,788	▲22.0	8,582	▲34.4

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値。4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職申込件数の状況(態様別)

※新規求職申込件数(全数)は2か月連続の減少。 ※「事業主都合離職者」は6か月連続の増加となった。(単位:件,%)

		元年			2年								
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	新規求職申込件数	29,177	24,736	21,546	29,912	26,635	28,007	30,765	25,640	32,852	28,613	25,070	27,483
		▲7.7	▲4.2	8.1	1.2	▲8.0	▲5.1	▲15.0	▲14.6	18.8	0.6	▲1.6	▲0.5
常用	在職者	6,330	5,566	5,231	7,332	7,553	7,452	4,246	4,005	6,461	5,561	5,208	5,734
		▲6.3	▲9.1	4.4	0.7	▲9.9	▲3.3	▲30.6	▲34.4	2.0	▲12.7	▲11.7	▲6.6
	離職者	19,968	16,342	13,476	19,816	16,398	17,750	24,617	19,895	23,333	20,558	17,466	19,116
		▲7.7	▲2.0	4.4	2.3	▲6.7	▲4.7	▲8.2	▲4.3	28.5	6.4	3.1	1.9
	事業主都合離職者	5,026	4,163	3,339	4,690	3,706	4,293	8,326	6,914	7,518	7,102	5,503	5,616
		▲2.2	9.9	10.6	0.6	▲7.0	0.0	5.8	38.5	76.8	54.9	51.8	40.2
	自己都合離職者	13,732	11,221	9,280	13,752	11,640	12,233	14,051	11,727	14,426	12,236	10,932	12,302
		▲9.3	▲6.0	2.6	1.6	▲7.4	▲7.5	▲15.2	▲19.0	11.9	▲10.0	▲11.5	▲10.1
	無業者	2,845	2,798	2,807	2,670	2,611	2,714	1,742	1,637	2,946	2,405	2,318	2,559
		▲10.8	▲6.7	41.1	▲6.7	▲11.0	▲13.7	▲45.4	▲47.1	▲6.0	▲11.4	▲10.1	▲4.8

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職申込件数の状況(年齢別・性別)

※44歳以下の層において減少、一方、45歳以上の層においては増加となった。(単位:件,%)

令和2年10月 年齢	男女計		男		女	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
年齢計(常用)	29,906	2.6	13,738	4.4	16,143	1.7
24歳以下	2,651	▲7.2	1,142	▲7.2	1,505	▲5.0
25～34歳	6,363	▲2.7	2,499	▲3.9	3,856	▲1.5
35～44歳	5,168	▲2.6	2,103	▲0.9	3,060	▲3.2
45～54歳	6,551	5.8	2,723	7.5	3,825	4.8
55歳以上	9,173	11.2	5,271	13.0	3,897	9.1

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)
2. 原数値。 3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況 ※正社員有効求人倍率は、16か月連続で前年同月を下回った。

	元年			2年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
1 正社員有効求人人数	(人) 110,882	109,637	106,487	103,314	101,813	100,381	90,013	81,182	81,541	83,535	84,103	84,973	88,036
	(%) ▲2.8	▲1.7	▲1.2	▲4.7	▲8.2	▲9.4	▲16.3	▲23.8	▲23.6	▲22.6	▲21.2	▲21.7	▲20.6
2 正社員有効求職者数	(人) 86,742	84,428	80,669	81,803	82,850	85,723	87,965	88,403	93,439	97,864	100,228	102,279	104,931
	(%) ▲0.8	▲1.0	0.6	1.4	▲0.7	▲1.5	▲2.4	▲1.3	5.7	10.7	15.8	19.1	21.0
3 正社員有効求人倍率(1÷2)	(倍) 1.28	1.30	1.32	1.26	1.23	1.17	1.02	0.92	0.87	0.85	0.84	0.83	0.84
	(P) ▲0.02	▲0.01	▲0.02	▲0.08	▲0.10	▲0.10	▲0.17	▲0.27	▲0.34	▲0.37	▲0.39	▲0.43	▲0.44
4 正社員新規求人人数	(人) 40,766	36,857	32,543	36,378	34,621	31,462	26,508	26,965	30,625	28,756	28,053	30,518	31,998
	(%) ▲5.2	▲2.5	2.3	▲13.6	▲13.7	▲4.6	▲30.5	▲29.5	▲10.0	▲26.1	▲24.6	▲14.0	▲21.5
5 正社員以外新規求人人数	(人) 51,095	42,282	40,511	41,805	42,328	36,312	26,858	27,642	33,945	29,762	30,827	34,575	34,422
	(%) ▲1.2	▲9.8	9.8	▲13.4	▲14.4	▲11.0	▲40.2	▲38.9	▲17.2	▲34.1	▲30.9	▲18.2	▲32.6

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数／正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. すべて原数値。 4. 下段は前年同月比(差)。

第6表 職業別求人・求職状況

※「保安」「建設・採掘」「介護関連」の有効求人倍率は、4倍を上回っている。(単位:人,倍,%,P)

令和2年10月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	164,106	▲ 24.8	161,005	20.2	1.02	▲ 0.61
管理	704	▲ 27.4	610	40.6	1.15	▲ 1.09
専門技術	38,445	▲ 17.1	21,765	25.3	1.77	▲ 0.90
事務	13,506	▲ 39.3	40,588	10.8	0.33	▲ 0.28
販売	13,740	▲ 33.4	11,675	18.1	1.18	▲ 0.91
サービス	49,070	▲ 21.9	15,774	25.3	3.11	▲ 1.88
保安	6,247	▲ 20.8	868	8.0	7.20	▲ 2.61
農林漁業	376	▲ 15.1	378	33.6	0.99	▲ 0.58
生産工程	9,584	▲ 30.7	6,960	15.3	1.38	▲ 0.91
輸送・機械運転	9,370	▲ 20.6	4,163	29.7	2.25	▲ 1.43
建設・採掘	7,149	▲ 3.8	1,171	21.3	6.11	▲ 1.59
運搬・清掃等	15,915	▲ 33.1	21,907	▲ 10.8	0.73	▲ 0.24
介護関連	27,491	▲ 10.1	5,937	9.6	4.63	▲ 1.02

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	元年 10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
就 職 件 数	8,443	7,632	6,658	5,185	6,361	7,728	4,918	4,252	6,005	6,431	5,557	6,073	6,523
	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 10.1	▲ 23.0	▲ 23.8	▲ 16.5	▲ 45.9	▲ 50.4	▲ 28.0	▲ 23.8	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 22.7

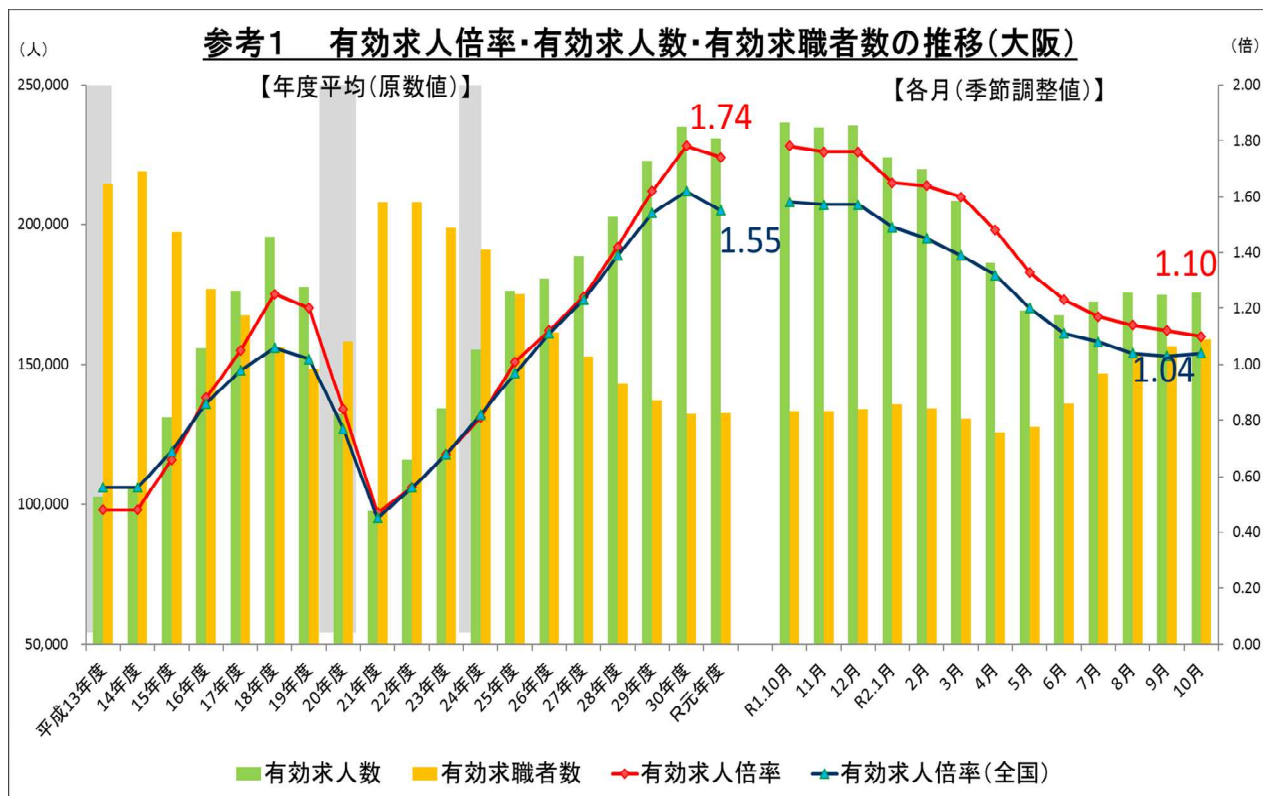
(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 原数値、下段は前年同月比。

第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険被保険者数は99か月連続の増加。受給者実人員は11か月連続の増加。(単位:事業所,人,件,%)

		元年 10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
適用関係	月末適用事業所数	187,074	187,458	187,753	188,163	188,526	188,797	189,563	190,168	190,803	191,333	191,901	190,353	190,890
		1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	1.3	1.5	1.7	1.7	1.8	2.0	2.0
	月末被保険者数	3,693,513	3,701,078	3,704,274	3,685,468	3,689,412	3,687,125	3,652,566	3,676,918	3,720,007	3,716,675	3,710,870	3,705,833	3,699,753
		1.7	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	0.4	0.2	1.0	0.6	0.4	0.3	0.2
給付関係	受給資格決定件数	9,304	7,209	5,731	8,367	7,209	8,339	14,819	12,496	11,843	10,152	8,697	9,078	10,199
		▲ 3.9	2.1	5.4	▲ 2.5	▲ 5.1	7.3	13.7	21.1	48.2	17.0	13.4	12.8	9.6
	受給者実人員	29,072	27,491	27,220	26,595	25,518	25,993	24,511	28,574	34,193	37,713	40,219	41,441	40,517
		1.2	0.0	7.6	5.8	3.4	7.9	0.8	7.1	27.8	30.9	35.1	40.7	39.4

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高年齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数含まない。)※令和2年4月以降については速報値。 2. 下段は前年同月比。



(注) シャドー部分は景気後退期。

